

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

|  |  |                                      |
|--|--|--------------------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 JJP04-9892   | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。     |                                      |
| 国際出願番号<br>PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 7 5 9 1  | 国際出願日<br>(日. 月. 年) 2 6 . 1 1 . 2 0 0 4 | 優先日<br>(日. 月. 年) 1 7 . 1 2 . 2 0 0 3 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04Q7/20(2006.01), G01C21/00(2006.01), G06F13/00(2006.01), G08G1/005(2006.01), G08G1/137(2006.01), H04Q7/34(2006.01), H04Q7/38(2006.01) |  |                                      |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>株式会社ナビタイムジャパン  |  |                                      |

|   |
|---|
| <p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。<br/>法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。<br/>配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。<br/>(実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> |
|---|

|   |                                       |     |         |
|---|---------------------------------------|-----|---------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>1 2 . 0 7 . 2 0 0 5                           | 国際予備審査報告を作成した日<br>1 7 . 0 4 . 2 0 0 6 |     |         |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/J P)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>高木 進              | 5 J | 3 5 6 9 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3534   |                                       |     |         |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

|               |            |   |
|---------------|------------|---|
| 新規性(N)        | 請求の範囲 1-15 | 有 |
|               | 請求の範囲      | 無 |
| 進歩性(IS)       | 請求の範囲      | 有 |
|               | 請求の範囲 1-15 | 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 1-15 | 有 |
|               | 請求の範囲      | 無 |

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-099816 A (セイコーエプソン株式会社)  
2002.04.05, 段落【0034】、【0041】-【0043】、  
図9

文献2: JP 2003-150475 A (NECソフト株式会社)  
2003.05.23, 段落【0013】-【0015】、図2

文献3: JP 2003-207353 A (富士通テン株式会社)  
2003.07.25, 要約, 段落【0023】-【0027】、  
【0031】

文献4: JP 2002-199449 A (アルゼ株式会社)  
2002.07.12, 段落【0014】、【0028】-【0031】

請求の範囲1, 2, 4, 5, 7, 8, 10, 11, 13, 14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。

文献2に記載されたメニューは、webアプリケーションサーバが提供可能なサービスのメニューであって、携帯端末は、受信したメニューから要求するサービスを選択していることから、本願発明における「コンテンツ案内情報」に相当する。

よって、文献1に記載された移動体端末の位置に応じた情報配信システムにおいて、移動体端末が受信したメニューから要求するサービスを選択するよう構成することは、当業者にとって容易である。



## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 3, 6, 9, 12, 15に係る発明は、新たに引用した文献 3 と新たに引用した文献 4 とにより進歩性を有しない。

文献 3 には、情報提供システムは、経路案内情報と走行経路上にある施設情報（個々の施設のジャンル、位置情報等）とを車載端末機に送信し、車載端末は、車両が施設の近くに到達すると施設情報を出力することが記載されている。

また、文献 4 には、地域的に限定されたエリアのエリア情報を提供する基地局エリア情報サービスシステムにおいて、基地局は、エリア情報を配信する際に、コンテンツの配信リストを送信し、ユーザは、配信リストの表示から目的とするコンテンツを選択することが記載されており、コンテンツの配信リストは、エリア情報を有する基地局のコンテンツをユーザに選択させるためのリストであるから、本願発明における「コンテンツ案内情報」に相当する。

よって、文献 3 において、文献 3 に記載された、個々の施設に対応した施設情報に代えて、文献 4 に記載された、地域的に限定されたエリアのエリア情報であるコンテンツの配信リストを、走行経路上の情報として送信するよう構成することは、当業者にとって容易である。